

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		道路維持管理事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	1	道路網の充実			担当者	豊嶋法皇
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備			内線	531
目的	対象	市民(市道利用者)				手段	道路パトロール等により道路状況を把握し、損傷個所の補修、側溝土砂の回収、草刈り等の維持管理を行う。また、計画的に舗装や側溝整備などの維持工事を行い、道路機能の維持に努める。
	意図 対象をどう したいか	円滑な車両交通と歩行者の安全確保、並びに生活基盤及び産業・経済基盤が確保されている。					
法令根拠・条例・要綱等		道路法、新庄市道路管理規則					
予算区分		一般会計	8 款	2 項	2 目	0001	道路維持事業費
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		121,652	174,558	81,138	0	0	道路占用料	6,188
①事業費	83,958	103,130	164,749	81,138			(県)市町村総合交付金	0
内訳	特定財源	1	5,653	6,190	5,595		道路幅員証明手数料	2
	一般財源	83,957	97,477	158,559	75,543	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		18,522	9,809	0	0	0	需用費	37,049
内訳	正規職員(人)		2.45	1.31			委託料	73,096
	1人当たり単価		7,560	7,488			工事請負費	47,797
会計年度任用職員(人)		1.07	1.07				その他	6,807

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	パトロール実施回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	28	28	21				
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">市道改良率(%)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R7目標</td>	指標名称	市道改良率(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	69.4	69.5	69.6				70
説明(算式等)	改良済み延長/市道管理延長	達成率	99.1%	99.3%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%		

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		区長と市長のまちづくり会議において、「地域の課題」の件数が年々累積している状態である。効率的な維持補修を行うつつも、累積件数の減少に向けた予算措置の増額の検討が必要である。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	人員配置の見直しを行い、民間委託の割合を増やす。
コスト	民間委託による作業の効率化と集約化を図り、コストは現状を維持できるよう努める。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	一般交通に支障をきたさないように維持管理に努め、道路機能の保全を行った。
課題に対する現在の取組状況	引き続き人員配置及び令和6年度直営班の会計年度任用職員による作業体制について検討する。また、民間委託の割合を増やす。 コストは現状を維持しながら、効率的な維持補修を実施していく。

1. 基本事項

事務事業名		道路長寿命化事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	1	道路網の充実			担当者	今田敬一
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備			内線	532
目的	対象	市道の舗装				手段	路面点検に基づく舗装改修事業(切削、オーバーレイ、路上再生等)を実施する。
	意図 対象をどうしたいか	舗装が適正に維持されている。					
法令根拠・条例・要綱等		道路法					
予算区分	一般会計	8 款	2 項	2 目	0002	道路長寿命化事業費(交付金)	
		8 款	2 項	2 目	0004	道路長寿命化事業費(公適債)	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		198,160	211,670	145,000	0	0	国土交通省道路局所管補助金	0
①事業費	102,627	189,844	199,970	145,000			地方債	199,970
内訳	特定財源	189,500	199,970	145,000			R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
	一般財源	102,627	344	0	0	0	工事請負費	199,970
②人件費		8,316	11,700	0	0	0	委託料	0
内訳	正規職員(人)		1.10	1.25			測量設計業務委託料	0
	1人当たり単価		7,560	9,360			その他	0
会計年度任用職員(人)		0.00						0

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	路面点検延長(km)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	236	236				
説明(算式等)	舗装道延長230km		達成率	0.0%	102.5%	102.6%	0.0%	0.0%	0.0%	230
成果指標	指標名称	市道における舗装の改修率(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	14.7	22.2	38.0				
説明(算式等)	舗装改修延長/舗装道改修延長62km		達成率	58.8%	88.8%	152.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性					
<input checked="" type="radio"/>	0 高い	<input checked="" type="radio"/>	0 高い	<input checked="" type="radio"/>	0 高い	<input checked="" type="radio"/>	A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input type="radio"/>	1 やや高い	<input type="radio"/>	1 やや高い	<input type="radio"/>	1 やや高い	<input type="radio"/>	B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		緊急自然災害防止対策事業は令和3から7年度までとされているため事業期間中の効果的な推進が必要。									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	事業期間中の効果的な推進が必要である。また、令和7年度以降は有効な起債対象事業(公適債)に切り替えて事業を推進する。
コスト	現状を維持しつつ舗装改修を進めていく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	路面点検に基づく舗装改修等について、事業費の拡充により大幅に事業箇所の整備が進んだ。
課題に対する現在の取組状況	今後も継続し国庫補助金等の財源確保に努め、事業進捗を高めたい。

1. 基本事項

事務事業名		橋りょう長寿命化事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	1	道路網の充実		担当者	川住 豪
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備		内線	530
目的	対象	市道で管理する橋梁			手段	5年に1度の橋梁点検診断の結果を基に、橋梁の長寿命化計画を策定し、計画的に維持修繕を行う。
	意図 対象をどうしたいか	橋梁が適正に維持されている				
法令根拠・条例・要綱等 道路法16条、77条						
予算区分		一般会計	8 款 款	2 項 項	2 目 目	0002 橋梁長寿命化事業費(補助金)
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度
		● 単年度繰返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業
市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで						

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		48,740	53,508	113,681	0	0	国土交通省道路局所管補助金	20,174
①事業費	14,152	43,826	49,165	113,681			国土交通省道路局所管補助金(繰越分)	6,775
内訳	特定財源	7,777	23,441	27,179	65,875		道路長寿命化事業債	230
	一般財源	6,375	20,385	21,986	47,806	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		4,914	4,343	0	0	0	委託料	36,741
内訳	正規職員(人)		0.65	0.58			委託料(繰越分)	12,424
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	橋梁の点検数(橋)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	60	118				
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">橋梁の補修数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	橋梁の補修数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1	2	0				
説明(算式等)	点検数/管理橋梁数118橋	達成率	0.0%	50.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
説明(算式等)	補修実施累計橋梁数/補修予定橋梁数8橋	達成率	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		専門の知識を持つ技術職員の不足								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	技術者の確保及び育成 新技術の導入
コスト	現状維持とする

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	損傷が著しく進んでいる跨線橋について、令和5年度に集約撤去を行えるよう撤去設計を行った。また、梁の補修について、工事を行うための補修設計を4件行うことにより、適正に現状把握することができた。
課題に対する現在の取組状況	技術者の確保及び育成について、課内全体で情報を共有し、若手に対し知識を伝え事業を進めている。新技術について、コスト縮減・工程の短縮になるものを選定し導入し進めている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		市道角沢松本線道路改良事業				事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	1	道路網の充実			担当者	伊藤 佑河
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備			内線	534
目的	対象	市民(利用者)				手段	計画に基づいて、市道を整備する。
	意図 対象をどう したいか	道路改良を行い、車両と歩行者の通路を分離し、円滑な車両の通行と歩行者に対する交通安全が図られている。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	8 款 款	2 項 項	3 目 目	0016	角沢松本線整備事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期 H25 年度	～ 終期 R5 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		47,302	26,912	39,406	0	0	社会資本整備総合交付金	12,788
①事業費	18,055	43,900	24,516	39,406			地方債	10,500
内訳	特定財源	17,147	41,650	23,288	21,408		R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
	一般財源	908	2,250	1,228	17,998	0		0
②人件費		3,402	2,396	0	0	0	工事請負費(繰越)	13,167
内訳	正規職員(人)		0.45	0.32			工事請負費(現年)	11,349
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

C 評価

3. 評価指標

活動指標	指標名称	累計(事業費換算)整備延長(m)	年度実績	第5次総合計画実施計画(前期)						R7計画
				R2	R3	R4	R5	R6	R7	
指標	説明(算式等)	累積事業費達成率*全体延長	達成率	40.0%	74.4%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	503
	指標名称	市民アンケート「安心して通行できる道路が整備されている」	年度実績	0	2.70	2.70				
成果指標	説明(算式等)		達成率	0.0%	85.7%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.15

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
○ 0	高い	● 0	高い	○ 0	高い	● A 計画どおりに事業を進めることが適当			
● 1	やや高い	○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○ B 効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)	平成25年度に事業着手しているが、社会資本整備総合交付金の内示額が伸びず、令和6年度までの完成としている。そのため予定年次までの完成に課題がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	整備率を高める必要があり、社会資本整備総合交付金の他に、一般財源の活用も含め検討する。
コスト	社会資本整備総合交付金の他に、有利な財源の活用を検討する。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	年次計画通り工事が完成し、一部供用開始することができた。
課題に対する現在の取組状況	工事の進捗を図るために社会資本整備総合交付金の当初配分その他、国補正予算等を積極的に活用し財源の確保に努めている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		市道一本柳檜葉沢線道路整備事業				事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	1	道路網の充実			担当者	信夫 かえで
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備			内線	534
目的	対象	市民(利用者)				計画に基づいて、市道を整備する。	
	意図 対象をどう したいか	狭小の道路幅員を拡幅し、安全に利用されるよう整備する。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	8 款 款	2 項 項	3 目 目	0015	一本柳檜葉沢線整備事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 <input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 R3 年度 ~ 終期 R7 年度 <input type="radio"/> 単年度繰返し 開始年度 年度 ~		1年限りの事業		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		21,662	20,067	62,140	0	0	社会資本整備総合交付金(繰越)	4,740
①事業費	18,000	18,260	17,671	62,140			社会資本整備総合交付金(現年)	4,505
内訳	特定財源	18,000	17,230	16,745	59,277		地方債	7,500
	一般財源	0	537	926	2,863	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		3,402	2,396	0	0	0	工事請負費(繰越)	9,480
内訳	正規職員(人)		0.45	0.32			工事請負費+補償費等(現年)	8,191
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	累計(累計費換算)整備延長(m)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
		説明(算式等)	累計事業費達成率 * 全体延長	達成率	9.6%	19.4%	30.6%	0.0%	0.0%	0.0%
成果指標	指標名称	市民アンケート「安心して通行できる道路が整備されている」	年度実績	0	2.70	2.70				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	85.7%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	R7目標 3.15

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)	令和7年度までの計画となっているが、社会資本整備総合交付金の内示額によって整備の進捗が左右される為、予定年次までの完成に課題がある。								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	整備率を高める必要があり、社会資本整備総合交付金の他に、一般財源の活用も含め検討する。
コスト	社会資本整備総合交付金の他に、有利な財源の活用を検討する。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	今年度は、すべての用地を取得し、工事着手することができた。
課題に対する現在の取組状況	工事の進捗を図るために社会資本整備総合交付金の当初配分その他、国補正予算等を積極的に活用し財源の確保に努めている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P
計
画

D
実
行

C
評
価

A
改
善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		生活道路整備事業補助事業				事業類型	施設等整備事業(補助金・負担金)
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	1	道路網の充実			担当者	松田 祥吾
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備			内線	529
目的	対象	生活道路(市道以外)			手段	生活道路の整備に対し、適正な工事費の2分の1以内で補助金を交付。	
	意図 対象をどうしたいか	生活道路が整備され、生活環境が向上している。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市生活道路整備費補助金交付要綱					
予算区分		一般会計	8 款	2 項	2 目	0001	道路維持事業費
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業			
		○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		● 単年度繰り返し 開始年度 平成 21 年度 ~		期限の定めのない事業			

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,739	3,557	1,529	0	0		
①事業費	925	773	1,161	1,529				
内訳	特定財源							
	一般財源	925	773	1,161	1,529	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,966	2,396	0	0	0	生活道路整備費補助金	1,161
内訳	正規職員(人)		0.26	0.32				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	補助金交付件数(件)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)		達成率	25.0%	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4
成果指標	指標名称	市民アンケート「安心して、通行できる道路が整備されている」(満足度)	年度実績		2.70	2.70				R7目標
	説明(算式等)	R3年度から設定されている	達成率	0.0%	85.7%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		交付要件に合致しないことや実施単価の高騰により1件当たりの実施費用が増大になってきていることで、交付申請件数が伸び悩んでいる。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	広報誌に複数回掲載する。 軒数や道路幅等の交付要件を見直す。
コスト	現状維持を図りながら、より、申請者にとって有益な補助金にしていこう。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	生活道路の整備が進み、住民生活の環境が良くなっている。生活道路整備補助金の認知が進み、問い合わせ件数が増えている。
課題に対する現在の取組状況	市報で周知を図っている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		道路河川同盟会事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	1	道路網の充実			担当者	高橋春菜
	小施策	②	高規格道路及び市内幹線道路の整備促進			内線	527
目的	対象	国、県、関係機関			手段	道路・河川各同盟会による、事業促進に向けた要望活動を国、県を含めた関係機関に対し実施する。	
	意図 対象をどうしたいか	国、県、関係機関に対して要望した内容が実現されている。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	8 款	2 項	1 目	0002	道路橋りょう総務事業費	
		8 款	3 項	1 目	0001	河川総務事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成	20 年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,190	3,969	900	0	0		
①事業費	819	637	674	900				
内訳	特定財源							
	一般財源	819	637	674	900	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		3,553	3,295	0	0	0	負担金	674
内訳	正規職員(人)		0.47	0.44				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

活動指標	指標名称	要望会、事業促進に向けた大会の開催数(回)	年度実績	第5次総合計画実施計画(前期)						R7計画
				R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	81.3%	75.0%	81.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16
成果指標	指標名称	新庄酒田道路の整備率(%)	年度実績	43.0	43.0	43.0				R7目標
	説明(算式等)		達成率	70.5%	70.5%	70.5%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、対面での要望活動の実施など、コロナ禍以前の活動を徐々に再開することができた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		雪に強いまちづくり支援事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進			担当者	信夫 かえで
	小施策	①	市民と一体となった除排雪体制の確立			内線	534
目的	対象	公道以外の生活道路の除雪を行うために組織された町内会、集落及びその他これに準ずる団体。				手段	町内会、集落及びその他これに準ずる団体が公道以外の生活道路等の除雪を行うために要する経費又は消雪施設の設置若しくは除雪機の購入に要する経費に対し、補助金を交付する。
	意図 対象をどうしたいか	公道以外の生活道路に対して、冬期間の生活が確保されている。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市雪に強いまちづくり事業補助金交付規程					
予算区分		一般会計	8 款	6 項	2 目	0001	雪総合対策事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期	年度 ~ 終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業		

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,492	3,218	416	0	0		
①事業費	73	73	73	416				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	73	73	416	416	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,419	3,145	0	0	0	補助金	73
内訳	正規職員(人)		0.32	0.42				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

			第5次総合計画実施計画(前期)							
活動指標	指標名称	申請件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	1	1				
	説明(算式等)		達成率	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	利用団体	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1	1	1				5
	説明(算式等)		達成率	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
○ 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	○ A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B 効率化の視点で改善を検討			
● 2~3	やや低い	● 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	● C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	● 4~5	低い	○ D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		近年利用件数が少ないため、制度の見直しが必要である。							

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	今現在の申込件数は1件のみであり、例年どおりとなっている。今後市報やHP等を活用し周知の充実を図っていく。
コスト	現状維持

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	申請件数が昨年に比べて伸びなかった。
課題に対する現在の取組状況	市報及びHPでの周知方法を検討中。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		流雪溝利用管理組合設置事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進			担当者	庄司秀雄
	小施策	①	市民と一体となった除排雪体制の確立			内線	533
目的	対象	地区住民				手段	第2次新庄市総合雪対策基本計画に基づき、流雪溝利用組合を設立する。
	意図 対象をどうしたいか	地区住民による流雪溝利用管理組合が組織化されていることで、流雪溝の利用が適切に管理されている。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	8 款	6 項	2 目	0001	雪総合対策事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,419	2,396	0	0	0		0
①事業費	0	0	0	0				
内訳	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		2,419	2,396	0	0	0		0
内訳	正規職員(人)		0.32	0.32				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	組織づくりのための説明会(回)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)		達成率	50.0%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10
成果指標	指標名称	流雪溝利用管理組合の設置数(町内会)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		達成率	78.6%	78.6%	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		既存管理組合の活動が少なくなってきたり、機能していないこと。								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	既存管理組合の活動の実態を把握し、活動活性化のため対策を講じる。
コスト	現状維持。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	コロナの影響により説明会、集会等の開催する機会が減少したが、文書による周知等により組織との連携をとることが出来た。
課題に対する現在の取組状況	活動を活性化させるための対策を検討中。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		生活道路排雪事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課	
	施策	2	克雪対策の推進			担当者	信夫 かえで	
	小施策	①	市民と一体となった除排雪体制の確立			内線	534	
目的	対象	生活道路の除雪の届出を申請している団体				手段	豪雪年度において、補助対象団体に排雪に要した経費から6万円を控除した額に1/2を乗じて得た額(上限6万円)を補助する。	
	意図 対象をどうしたいか	豪雪年度において、費用の軽減を図る。						
法令根拠・条例・要綱等		新庄市生活道路排雪事業費補助金交付事業						
予算区分		一般会計	8 款	6 項	2 目	0001	雪総合対策事業費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～	終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,754	3,105	1,800	0	0		
①事業費	324	579	334	1,800				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	324	579	334	1,800	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		3,175	2,771	0	0	0	補助金	334
内訳	正規職員(人)		0.42	0.37				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)							
活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
指標	雪害対策連絡会議の開催数(回)	2	2	3	1				1
	説明(算式等)	達成率	200.0%	300.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	申請件数(件)	11	11	9					20
	説明(算式等)	達成率	55.0%	55.0%	45.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		除雪委託業者への聞き取り等により、排雪が必要と見られる雪寄せ場を把握しているが、これに対して、補助件数が少ない状況にある。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	補助金制度について、市報やHP等の活用で周知を図り、円滑な除排雪体制を構築する。
コスト	現状維持。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	昨年度と比較し、申請件数は減少したが、市民の排雪に要した経費の負担軽減を図ることができた。
課題に対する現在の取組状況	排雪が必要と見られる雪寄せ場を把握しているため、周知方法について、現在検討中。

1. 基本事項

事務事業名		雪と暮らしを考える連絡協議会事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進			担当者	外塚 智
	小施策	①	市民と一体となった除排雪体制の確立			内線	533
目的	対象	市民				手段	行政と市民、関係機関が連携し、新たな雪に強いまちづくりに必要な事柄について協議し、市に対し答申を行う。
	意図 対象をどうしたいか	答申した内容が実現し、雪に強いまちづくりが図られる。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	8 款	6 項	2 目	0001	雪総合対策事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,513	1,297	63	0	0		
①事業費	424	18	24	63				
内訳	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	424	18	24	63	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,495	1,273	0	0	0	謝金	24
内訳	正規職員(人)		0.33	0.17				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	協議会の開催回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	3	2				
	説明(算式等)		達成率	50.0%	150.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	協議会決定施策完成事案件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	13	12	12				
	説明(算式等)		達成率	52.0%	48.0%	48.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input checked="" type="radio"/>	A 計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input type="radio"/>	B 効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		これまで答申の各項目について取組みを進めてきたが、その中で共助による雪対策についての取組みが進んでいないところが課題である。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	共助による雪対策に特化した専門部会を設置し、検討を進めていく。
コスト	新しい施策のコストを算出する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	共助による雪対策を検討するため2つの専門部会を設置したが、それぞれの部会において先進地の視察を実施することができた。
課題に対する現在の取組状況	先進地視察を踏まえ、本市における共助による雪対策について検討を進めている。

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		除排雪事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進		担当者	外塚 智
	小施策	②	道路除排雪体制の充実		内線	533
目的	対象	市道及び生活道路			手段	主要幹線、バス路線、地域的主要道路及び公共施設連絡道路を主体として除排雪対象路線を選定し、除排雪業者へ除雪業務を委託し、市道等の除雪を行う。
	意図 対象をどうしたいか	市民生活における交通確保がされている。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	8 款	6 項	1 目	0002 道路の除排雪業務費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し		開始年度	年度 ~	年度	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,475,043	1,095,001	310,617	0	0	社会資本整備総合交付金	43,144
①事業費	1,217,908	1,466,047	1,091,856	310,617			臨時道路除雪事業費補助金	174,000
内訳	特定財源	285,210	295,754	217,144	13,333		R4 歳入の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
	一般財源	932,698	1,170,293	874,712	297,284	0	0	
②人件費		8,996	3,145	0	0	0	除雪委託料	531,810
内訳	正規職員(人)		1.19	0.42			除排雪車借上料	560,046
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		3.30	3.30					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	除雪作業時間(時間)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	23,127	26,636	18,024				
成果指標	指標名称	市道・生活道路除雪延長(km)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	265	266	265				-
	説明(算式等)		達成率							

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		除排雪事業に対し、少子高齢化に伴う要望や苦情等が多くなっているのが課題である。					

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	除排雪業者からの聞き取り等により、苦情や要望等の要因を分析しながら、次年度の除排雪計画へと反映させていく。
コスト	適正な除雪車の配置や除雪単価の積算により、除雪コストを算出する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	一昨年と比較し降雪量が少なかったこともあり、効率的な道路の除排雪を行うことができ、冬期間における円滑な交通の確保と地域の産業・経済活動及び市民環境を維持することができた。
課題に対する現在の取組状況	シーズンを終えての課題について、除雪業者と協議する場を調整中。

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		除雪機械増強・更新事業				事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進			担当者	庄司 秀雄
	小施策	②	道路除排雪体制の充実			内線	533
目的	対象	除雪機械。				手段	雪寒指定路線(主要幹線、バス路線等)の延長増に伴い、冬期間の除雪作業を円滑に実施するため除雪機械の増強・更新を行う。
	意図 対象をどうしたいか	計画した台数が確保されている。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	8 款	6 項	1 目	0002	道路の除排雪業務費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期 R3 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		34,077	24,021	33,300	0	0	除雪機械整備社会資本整備総合交付金	14,579
①事業費		32,414	22,748	33,300			ロータリ除雪車整備事業債	6,600
内訳	特定財源	30,533	21,179	33,300				
	一般財源	0	1,881	1,569	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,663	1,273	0	0	0	備品購入費(小型除雪車1台)	22,748
内訳	正規職員(人)		0.22	0.17				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

活動指標	指標名称	増強・更新台数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)	R7まで3台増強、3台更新	達成率	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7
成果指標	指標名称	ロータリ除雪車の市保有台数(台)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	現保有台数/計画保有台数	達成率	85.0%	90.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		現時点では、計画どおり増強・更新出来ているが、雪寒事業に係る交付金事業の内示状況が年々悪くなっており、今後の計画に影響が出てくる懸念される。									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	小型除雪車について1台更新を行うことができ、道路の除排雪体制を維持することができた。
課題に対する現在の取組状況	交付金事業においては、今後も引き続き国へ強く要望していくが、緊急自然災害防止対策事業も活用しながら計画的な配備を行っていく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		市道泉田二枚橋線防雪柵整備事業				事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進			担当者	信夫 かえで
	小施策	③	雪対策施設整備の推進			内線	534
目的	対象	市道泉田二枚橋線			手段	防雪柵を設置する 施工延長1,710m	
	意図 対象をどう したいか	冬期間の円滑な交通が確保されている					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	8 款	2 項	3 目	0012	泉田二枚橋線整備事業
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期 H21 年度	～ 終期 R5 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		32,786	56,725	0	0	0	社会資本整備総合交付金	32,193
①事業費	33,042	29,989	53,954				防雪整備事業債	20,800
内訳	特定財源	3,800	28,693	52,993			R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
	一般財源	29,242	1,296	961	0	0		
②人件費		2,797	2,771	0	0	0	工事請負費(R3繰越分)	32,120
内訳	正規職員(人)		0.37	0.37			工事請負費(R4現年分)	21,834
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

活動指標	指標名称	累計事業費(千円)	年度実績	第5次総合計画実施計画(前期)						R7計画
				R2	R3	R4	R5	R6	R7	
指標	説明(算式等)	累積事業費/全体事業費	達成率	73.2%	85.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	379,682
	指標名称	防雪柵整備率	年度実績	46.7	53	59				R7目標
成果指標	説明(算式等)		達成率	79.2%	89.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	59

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	今年度で完成させることができ、冬季間の円滑な交通を確保できた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		消流雪用水導入確保事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進			担当者	庄司 秀雄
	小施策	③	雪対策施設整備の推進			内線	533
目的	対象	流雪溝整備エリア住民。			手段	最上川からの取水のため、国営新庄農業水利施設を他目的使用し、市街地に消流雪用水を供給する。	
	意図 対象をどう したいか	消流雪用水が必要量確保されていることにより、流雪溝を利用できる。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	8 款	6 項	2 目	0001	雪総合対策事業費	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	● 単年度繰り返し	開始年度	平成 19 年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		36,498	52,460	54,102	0	0			
①事業費	27,972	32,869	50,813	54,102					
内訳	特定財源	0	0	0	0				
	一般財源	27,972	32,869	50,813	54,102	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		3,629	1,647	0	0	0	清水揚水機場運転等電気料	27,569	
内訳	正規職員(人)		0.48	0.22				施設管理委託料	22,056
	1人当たり単価		7,560	7,488				除排雪業務委託料	1,188
	会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

活動指標	指標名称	期間消流雪用水供給可能日(日)	年度実績	第5次総合計画実施計画(前期)						R7計画
				R2	R3	R4	R5	R6	R7	
			59	55	56					90
	説明(算式等)		達成率	65.6%	61.1%	62.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	最上川取水量(m3/sec)	年度実績	第5次総合計画実施計画(前期)						R7目標
				R2	R3	R4	R5	R6	R7	
			0.9	0.9	0.8					1.4
	説明(算式等)	最上川取水量/R7目標取水量	達成率	64.3%	64.3%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		消流雪用水導入エリア拡大に伴い、電気代、人件費等の予算確保が困難となってきている。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	エリア拡大に見合った国庫予算の要求を継続する。雪対策協議会などを活用し雪国に特化した支援メニューを要望していく
コスト	現状維持。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	R4送水管整備工事に遅れが生じたため、当初計画エリアへ通水の供用を図ることが出来なかった。また、電気料金的大幅な値上がりに対応し、日々、気象状況と河川流量観測により通水量の節約を行い、コスト縮減を図った。
課題に対する現在の取組状況	早期発注による計画的な整備と通水供用を図りたい。また、今後の電気料金の値上げに対応した日常的な管理と対策を講じたい。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		消流雪用水施設改修事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進			担当者	庄司 秀雄
	小施策	③	雪対策施設整備の推進			内線	533
目的	対象	流雪溝整備エリア住民			手段	第2次新庄市総合雪対策基本計画に基づき流雪溝の整備及び不具合箇所の改修を実施する。	
	意図 対象をどうしたいか	安全に流雪溝を使用した除雪ができる。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	8 款	6 項	2 目	0001	雪総合対策事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H16 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業			

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		33,467	6,286	2,062	0	0		
①事業費	45,906	30,670	3,590	2,062				
内訳	特定財源	1,200	14,276	0	0			
	一般財源	44,706	16,394	3,590	2,062	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,797	2,696	0	0	0	修繕費	3,590
内訳	正規職員(人)		0.37	0.36				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

活動指標	指標名称	流雪溝整備延長(累計)(m)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	95.3%	95.9%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	52,390
成果指標	指標名称	修繕箇所数(箇所)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	達成率=累計/R2計画(%)	達成率	16.2%	33.8%	47.9%	0.0%	0.0%	0.0%	142

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)	構造的な問題により、冬期間に水上がりが多発している箇所がある。								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	水上がり多発箇所の課題を整理し、改善を図っていく。利用者組織に適正な使用に向けた周知・啓発を行う。
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	今年度、金沢・新松本地区を主に修繕等の対策を講じ、水上がりを大幅に解消することができた。
課題に対する現在の取組状況	他にも水上がりが多発する箇所があるため、問題箇所を整理し改善を図っている。また、流雪溝の利用マナーについて、分かりやすい回覧文書を作成し周知を図ってきたい。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		金沢地区外流雪溝用水導入事業			事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進		担当者	庄司 秀雄
	小施策	③	雪対策施設整備の推進		内線	533
目的	対象	金沢、松本地区の住民。			手段	以下の消流雪施設の整備を行う。 1. 流雪溝整備 L=638m 2. 送水管整備 L=1,753m 3. 揚水機場整備 1式
	意図 対象をどう したいか	流雪溝用水の水源を最上川に求め、必要とする水量を確保することで対象住民が流雪溝を使用した除雪が出来る。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	8 款 款	6 項 項	2 目 目	0005 金沢地区外流雪溝用水導入事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期 H27 年度	～ 終期 R5 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	～ 期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		176,029	15,155	99,975	0	0	社会資本整備総合交付金	8,104
①事業費	111,132	174,366	13,508	99,975			流雪溝整備事業債	4,800
内訳	特定財源	25,592	144,547	12,904	96,885			
	一般財源	85,540	29,819	604	3,090	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,663	1,647	0	0	0	工事請負費	13,508
内訳	正規職員(人)		0.22	0.22				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

活動指標	指標名称	累計事業費(百万円)	第5次総合計画実施計画(前期)							R5計画	
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
説明(算式等)	累計事業費/全体事業費	達成率	358	60.7%	447	75.8%	461	78.1%	0.0%		590
成果指標	指標名称	流雪溝送水管整備率	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R5目標	
			1,416	1,514	1,514					1,730	
説明(算式等)	累計整備延長/全体延長	達成率	81.8%	87.5%	87.5%	0.0%					

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性					
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		雪寒事業に係る社会資本整備総合交付金の内示率が伸びないため、計画に沿った整備が困難となっている。									

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	内示率の向上が図れるよう、雪対策協議会などによる支援要望も行う。
コスト	コストは現状維持だが、社会資本整備総合交付金の他に、有利な財源の活用も検討する。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	令和4年度流雪溝及び送水管整備工事について、年度内完成が困難となり、翌年度へ予算を繰り越したため、計画エリアの供用を図ることが出来なかった。
課題に対する現在の取組状況	内示率の向上を図るため、支援要望内容を精査中。

1. 基本事項

事務事業名		桜町地区流雪溝整備事業				事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進			担当者	海藤 大志
	小施策	③	雪対策施設整備の推進			内線	533
目的	対象	桜町地区の住民。				手段	流雪溝整備を行う。 L=1,259.2m
	意図 対象をどう したいか	流雪溝施設を整備し、対象住民が流雪溝を使用した除雪が出来る。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	8 款 款	6 項 項	2 目 目	0006	桜町地区流雪溝整備事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		19,608	28,914	20,000	0	0	社会資本整備総合交付金	16,320
①事業費	0	17,945	27,267	20,000			流雪溝整備事業債	9,800
内訳	特定財源	0	17,367	26,120	19,300			
	一般財源	0	578	1,147	700	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,663	1,647	0	0	0	工事請負費	27,267
内訳	正規職員(人)		0.22	0.22				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	累計事業費(百万円)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				説明(算式等)	累計事業費/全体事業費	達成率		18	28	
成果指標	指標名称	流雪溝累計整備延長	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	累計整備延長/全体延長	達成率		0	182				

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		雪寒事業に係る社会資本整備総合交付金の内示率が伸びないため、計画に沿った整備が困難となっている。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	内示率の向上を図れるよう、雪対策協議会などによる支援要望も行う。
コスト	コストは現状維持だが、社会資本整備総合交付金の他に、有利な財源の活用も検討する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	限られた予算の範囲で、他の事業との調整もあり、整備率が伸びない状況にある。
課題に対する現在の取組状況	内示率の向上を図るため、支援要望内容を精査中。また、社会資本整備総合交付金以外の緊急自然債も活用することを検討する。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		新庄市都市計画見直し検討事業			事業類型	内部管理事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	3	住みやすい都市形成		担当者	福澤一行
	小施策	①	持続可能な都市形成		内線	525
目的	対象	都市計画区域			手段	本市における土地利用、都市施設、市街地再開発事業に関する計画を見直す。
	意図 対象をどうしたいか	本市の将来あるべき都市計画になっている。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	8 款	4 項	1 目	都市計画総務管理費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期 R2 年度	～ 終期 R6 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		14,237	3,542	5,283	0	0			
①事業費	6,798	9,474	23	5,283					
内訳	特定財源	1,300	2,284	0	2,340				
	一般財源	5,498	7,190	23	2,943	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		4,763	3,519	0	0	0	都市計画審議会委員報酬	15	
内訳	正規職員(人)		0.63	0.47				費用弁償	6
	1人当たり単価		7,560	7,488				会場使用料	2
会計年度任用職員(人)									

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	都市計画審議会の開催数(回)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)		達成率	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
成果指標	指標名称	都市計画決定・変更回数(回)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		達成率	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		令和4年度・令和5年度の2か年で立地適正化計画の策定作業を通じ、その中で用途地域の見直しに向けた課題の分析を進める。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	今年度は、新庄市立地適正化計画の策定と併せて、都市計画の現状や課題などの分析を行う。
コスト	用途地域の見直しに関して、令和5年度に法定図書の作成等の必要な業務を委託する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	新庄市都市計画道路のうち1路線の一部区間について廃止を行った。
課題に対する現在の取組状況	新庄市立地適正化計画策定業務委託を通じて、新庄市の都市計画の現状や課題の分析を行った。用途地域の見直し事業については令和5年度と令和6年度の2か年で実施する。

P
計
画

1. 基本事項

事務事業名	立地適正化計画策定事業				事業類型	内部管理事業	
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	3	住みやすい都市形成			担当者	福澤一行
	小施策	①	持続可能な都市形成			内線	525
目的	対象	都市計画区域			手段	新庄市立地適正化計画を策定することで、現在の都市の現状や課題を整理し、都市機能誘導区域や居住誘導区域を定め、適正な土地利用を促進する。	
	意図 対象をどう したいか	住みやすい居住空間と、都市機能が確立され、いつまでも住みやすい都市である状態					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	8 款 款	4 項 項	1 目 目	0002	都市計画総務管理費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度		1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R4 年度	～	終期 R5 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度		期限の定めのない事業		

D
実
行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		0	12,727	11,885	0	0	集約都市形成支援事業費補助金	4,900
①事業費			7,935	11,885				
内訳	特定財源		4,900	5,310			R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
	一般財源	0	0	3,035	6,575	0	0	
②人件費		0	4,792	0	0	0	委員報酬	15
内訳	正規職員(人)		0.64				委託費	7,920
	1人当たり単価		7,488					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	新庄市立地適正化計画策定委員会の開催回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績			1				
説明(算式等)	R4 2回 R5 3回の開催を予定		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	新庄市立地適正化計画策定の進捗度	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績			50%				
説明(算式等)	R4 50% R5 100%の進捗を予定		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C
評
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性			
	● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討	
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討	
現時点の課題 (課題がある場合は記載)								

A
改
善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 向 果 実 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
コスト投入の方向性					
	皆減	縮小	現状維持	拡大	

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後
評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	令和4年度の業務委託により、新庄市の都市計画の現状分析については、全て完了した。
課題に対する現在の取組状況	

1. 基本事項

事務事業名	住宅リフォーム総合支援事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	6	都市基盤	担当課	都市整備課	
	施策	3	住みやすい都市形成	担当者	武田 涼輔	
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進	内線	523	
目的	対象	自らが所有し、自らが居住する住宅の改修工事を行う者			手段	【一般リフォーム補助】 新・生活様式、減災・部分補強、寒さ対策・断熱化、バリアフリー化、克雪化、県産木材使用を含む住宅のリフォーム工事を行う者に対して、工事費用の1/5(上限24万円)を補助する。 【移住・定住】 新・生活様式、減災・部分補強、寒さ対策・断熱化、バリアフリー化、克雪化、県産木材使用を含む住宅のリフォーム工事を行う者に対して、工事費用の1/3(上限30万円)を補助する。 【耐震改修】 建築士による耐震診断を受け、診断結果が評定0.7未満の住宅の耐震改修工事を行う建て主に対して、工事費の1/2(上限100万円)を補助する。
	意図 対象をどう したいか	住宅リフォームを必要とする世帯におけるリフォーム費用の軽減				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市補助金等交付規則・新庄市住宅リフォーム総合支援事業費補助金交付要綱					
予算区分	一般会計	8 款	4 項	1 目	0002 都市計画総務管理費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	H28	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		40,656	45,808	42,257	0	0	住宅リフォーム総合支援事業費補助金(一般)	13,843
①事業費	19,212	36,725	39,293	42,257			住宅リフォーム総合支援事業費補助金(移住・定住)	2,576
内訳	特定財源	19,212	18,150	16,419	20,900		住宅リフォーム総合支援事業費補助金(耐震改修)	0
	一般財源	0	18,575	22,874	21,357	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		3,931	6,515	0	0	0	新庄市住宅リフォーム総合支援事業費補助金	39,248
内訳	正規職員(人)		0.52	0.87			需用費(印刷製本費)	43
	1人当たり単価		7,560	7,488			役務費(通信運搬費)	2
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	申請受付件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	129	193	184				
成果指標	指標名称	市民アンケートの満足度 「現在の住まいや生活環境が安全である」	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	-	3.41	3.41				3.70
	説明(算式等)		達成率							

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	市民及び建築業者への浸透度が年々高まっており、申請件数と補助金額は増加傾向にある。予算の範囲があることから先着順としているが、年度途中で受付を終了しているため、年間を通し平等に交付されることが望まれる。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	予算の精査と共に、受付方法について平等性が確保される方法の検討を行いたい。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	住宅リフォームを必要とする世帯に対し、申請件数の超過はあったが、経費の一部負担をすることにより、経済の活性化を図ることができた。
課題に対する現在の取組状況	市民に対して受付数の現況を分かりやすく伝えるため、HP上や窓口にて受付状況を告知し、不満を募らせないよう取り組んだ。

1. 基本事項

事務事業名		木造住宅耐震診断補助事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	3	住みやすい都市形成		担当者	武田 涼輔
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進		内線	523
目的	対象	市内にある木造住宅の所有者で耐震診断をしようとする者			手段	自己が所有する木造住宅の耐震診断を行おうとする者に対し、診断費用の全額を補助する。
	意図 対象をどうしたいか	個人が所有する木造住宅の耐震化を進めることにより、そこで生活する市民の人命や財産が保護される。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市補助金等交付規則・新庄市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱・新庄市住宅リフォーム総合支援事業費補助金交付要綱						
予算区分		一般会計	8 款	4 項	1 目	0002 都市計画総務管理費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R4 年度	～ 終期 R5 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,394	1,348	2,739	0	0	安全ストック形成事業社会資本整備総合交付金	0
①事業費	0	184	0	2,739				
内訳	特定財源	0	92	0	1,166			
	一般財源	0	92	0	1,573	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,210	1,348	0	0	0	木造住宅耐震診断業務委託費	0
内訳	正規職員(人)		0.16	0.18				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	補助件数(件)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
説明(算式等)			0		1	0				-
			達成率							
成果指標	指標名称	住宅の耐震化率(%)	61		62	62				75
			説明(算式等)	累計実績戸数/計画時総戸数	達成率	81.3%	82.7%	82.7%	0.0%	0.0%

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		住宅の耐震性能や耐震化に対する意識が低下しているのか、またそれ以上に気象災害が多くなり、風雨土砂や雪に対する関心が強くなっているためか、耐震診断に関しての相談を受ける件数が減少している。住宅耐震化に対する意識向上に向けた広報など、従前の方法に加えて更なる工夫が必要と思われる。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	市報への掲載回数の増加やHP上の記事の改正、その他独自の手段による周知を検討していく。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	相談件数は0件であり、事業を実施することができなかった。
課題に対する現在の取組状況	市報で住宅リフォーム総合支援事業と併せての掲載を継続実施。また、来庁者に対してもセットでの案内を行うなど、周知についてより積極的に進めている。

1. 基本事項

事務事業名		若者世帯住宅取得支援事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	総合政策課
	施策	3	住みやすい都市形成		担当者	高橋千尋
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進		内線	236
目的	対象	40才以下の住宅を取得した方で、子育て世帯または移住世帯に該当する方			手段	新築または中古住宅を取得した際に助成金を支給する。 ○助成対象者 交付申請時において40歳以下であり、かつ、子育て世帯または移住世帯である者 ・子育て世帯:18歳までの子を持つもの ・移住世帯:居住を開始した日前1年以内に新庄市に転入したもの
	意図 対象をどうしたいか	住宅の取得が支援され、定住希望者が増加している状態				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市若者世帯住宅取得助成金交付要綱						
予算区分		一般会計	2 款	1 項	7 目	0001 地域振興事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期 H29 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		25,926	25,134	0	0	0		
①事業費	29,800	23,356	22,663					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	29,800	23,356	22,663	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,570	2,471	0	0	0	若者世帯住宅取得助成金	22,600
内訳	正規職員(人)		0.34	0.33			印刷製本費	43
	1人当たり単価		7,560	7,488			消耗品費	4
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00				通信運搬費	16

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	助成金交付件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	60	50	55				
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">当該補助金の支給件数</td> <td>達成率</td> <td>92.3%</td> <td>76.9%</td> <td>84.6%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	当該補助金の支給件数	達成率	92.3%	76.9%	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	R7目標
			8							
説明(算式等)	本事業を活用した市外からの移住世帯の件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
		実績	11	10	9					
説明(算式等)		達成率	137.5%	125.0%	112.5%	0.0%	0.0%	0.0%		

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		県外からの移住者の申請件数が少なく、移住の意思決定にまで結び付いていない。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦	✓		
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	事業の対象を移住者・三世代同居等とした新規事業に置き換えを行う。
コスト	置き換え事業にて、現状程度のコストを投入する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	前年度に引き続き、住宅の取得を支援することができ、55世帯の定住につなげることができた。
課題に対する現在の取組状況	令和5年4月1日から制度内容を次の2事業に変更した。 ・3世代同居等住宅取得助成事業:子育てをしやすいまちづくりの推進を図るための誘導事業となるため。 ・移住世帯住宅取得助成事業:移住世帯に対する誘導事業となるため。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		定住促進住宅管理事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	3	住みやすい都市形成		担当者	長澤 伸広
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進		内線	521
目的	対象	中堅所得世帯			手段	所得等により、市営住宅の入居条件に合わない世帯(中堅所得世帯)の新庄市への定住に向け、民間賃貸住宅より低廉な住宅を供給する。 より多くの中堅所得世帯に住宅を提供するため、募集時期を区切らず、随時募集を行う。
	意図 対象をどう したいか	本市に居住し、または居住しようとする中堅所得者の生活の安定を図り、もって持ち家の取得その他の定住の促進を図る。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市定住促進住宅設置及び管理に関する条例、同施行規則						
予算区分		一般会計	8 款	5 項	1 目	0004 定住促進住宅管理事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成 21 年度 ~	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		10,566	8,844	10,107	0	0	定住促進住宅家賃(滞納繰越分含む)	20,362
①事業費	6,628	5,728	4,800	10,107			定住促進住宅駐車場使用料	1,904
内訳	特定財源	6,628	5,728	4,800	10,107		定住促進住宅修理納付金	668
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		4,838	4,044	0	0	0	報償費	31
内訳	正規職員(人)		0.64	0.54			修繕費	4,352
	1人当たり単価		7,560	7,488			委託料	163
会計年度任用職員(人)							その他	254

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	入居募集回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
		説明(算式等)		実績	随時	随時	随時			
成果指標	指標名称	入居率(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		実績	63	55	55				85
			達成率	74.1%	64.7%	64.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性	
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B 効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		年間を通じた入居募集により、定住へ向けて住宅供給を行っているが、入居率が下がっている。				

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	子育て世帯など、新たに住宅を必要とする世帯のニーズへの対応を検討していく。
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	入居者募集を随時とし、中堅所得世帯の定住へ向けた住宅供給を行うことができたが、入居率は横ばいとなっている。また、子育て世帯に対する新たな支援は実施できていない。
課題に対する現在の取組状況	子育て世帯などに対する支援を現在検討中。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		市営住宅管理事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	3	住みやすい都市形成		担当者	長澤 伸広
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進		内線	521
目的	対象	・入居基準に合致する世帯			手段	市営住宅の良好な住環境を維持するため、計画的かつ経済的な維持修繕を図る。 また、入居ニーズに応えるため、退去世帯が生じた場合は早期の募集を行う。
	意図 対象をどうしたいか	・住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市営住宅設置及び監理に関する条例、同施行規則						
予算区分		一般会計	8 款	5 項	1 目	0002 公営住宅管理事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し		開始年度	昭和 47 年度 ~	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		52,080	45,721	28,825	0	0	公営住宅家賃(滞納繰越分含む)	66,583
①事業費	29,043	42,328	37,709	28,825			公営住宅駐車場使用料	3,256
内訳	特定財源	29,043	42,328	37,709	28,825		公営住宅修理費納付金	3,047
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		9,752	8,012	0	0	0	修繕費	27,049
内訳	正規職員(人)		1.29	1.07			保険料	741
	1人当たり単価		7,560	7,488			委託料	8,787
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00				その他	1,132

3. 評価指標

活動指標	指標名称	入居者募集回数(回)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率							—
成果指標	指標名称	入居率(%)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			達成率	90.3	85.3	85.9	0.0%	0.0%	0.0%	
			説明(算式等)	達成率	90.3%	85.3%	85.9%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性	
○ 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	○ A 計画どおりに事業を進めることが適当
● 1	やや高い	● 1	やや高い	● 1	やや高い	● B 効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		建築年の古い団地は入居率が下がっている。緊急な住宅困窮者に対応できないことがある。				

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	緊急な住宅困窮者に対応するため、今年度より、建築年の古い団地について、先着順で通年募集を開始した。入居率向上と住宅困窮者への対応のため、計画的な修繕を行っている。
コスト	コストは現状を維持し必要な修繕は行っていく。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	効率的な維持管理により良好な住宅環境を整備し、住宅困窮者への入居者募集を行ったが入居率の増加には至っていない。
課題に対する現在の取組状況	令和4年度から申し込みが少ない団地については、募集方法を通年募集として随時申し込みができるように変更した。

1. 基本事項

事務事業名		新庄市営住宅ストック改善事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	3	住みやすい都市形成		担当者	齋藤 亜衣
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進		内線	522
目的	対象	保有している市営住宅等			手段	既存住宅の現状を調査し把握したうえで、建て替え事業を含めた維持管理を行うための総合的な改修計画を策定し、改修を行う。
	意図 対象をどうしたいか	保有している市営住宅等の適正な維持管理を行い、居住環境の向上を図る				
法令根拠・条例・要綱等		公営住宅法				
予算区分		一般会計	8 款	5 項	1 目	0003 公営住宅改善事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R2 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		50,330	0	50,000	0	0		
①事業費	32,031	49,045	0	50,000				
内訳	特定財源	14,316	22,070	0	22,500			
	一般財源	17,715	26,975	0	27,500	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,285	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.17	0.00				
	1人当たり単価		7,560	0				
会計年度任用職員(人)			0.00	0.00				

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	計画事業の実施額(千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	31,815	49,045	49,045				
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">計画事業の進捗状況(累計棟数)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	計画事業の進捗状況(累計棟数)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	6	9	9				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)		達成率	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		市営住宅等の老朽化などは最新の現状把握を行い、総合的な計画についてローリングをする必要がある。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	計画どおりに事業を進めるが、改修箇所や改修方法は最新の状況を確認、分析し優先度を判断すること。
コスト	昨今の情勢から、工事費(人工、材料費等)が上昇傾向にあるため、慎重な予算想定が必要。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	現在の使用状況を鑑み、工法を再検討することとしたため、次年度実施するための再考期間とした。
課題に対する現在の取組状況	改修予定箇所が要因と思われる不具合の原因を追究し、合わせて解消できる改修内容とし、予算想定段階で最新の単価を採用、加えてヒアリング等で物価等上昇率を反映している。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		空き家バンク事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	3	住みやすい都市形成			担当者	武田 涼輔
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進			内線	523
目的	対象	市内の空き家				手段	空き家物件の市場流通を促進させるため空き家情報を広く情報発信する。
	意図 対象をどうしたいか	空き家を有効活用できるように流通を促し、空き家と管理不全空き家の増加を防止する。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	8 款	5 項	1 目	0007	空き家有効活用事業
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,748	2,627	459	0	0		
①事業費	264	85	231	459				
内訳	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	264	85	231	459	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,663	2,396	0	0	0		空き家等対策協議会委員報酬 0
内訳	正規職員(人)		0.22	0.32				空き家物件調査委託料 198
	1人当たり単価		7,560	7,488				需用費(消耗品費、燃料費) 24
会計年度任用職員(人)		0.00						役務費、使用料及び賃借料 9

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)							
活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
指標	空き家バンク登録戸数	実績	51	53	58				-
	累計	達成率							
成果指標	バンク登録物件の活用件数	実績	17	17	18				50
	累計	達成率	34.0%	34.0%	36.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
○ 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	○ A 計画どおりに事業を進めることが適当			
● 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B 効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3	やや低い	● 2~3	やや低い	● 2~3	やや低い	● C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		年々、新規登録件数が減少していることもあり、バンクを通して売買の成立件数など流通の媒体としての成果が下がってきている。積極的な情報収集などでバンク魅力を向上させる手法を検討したいが、これに費やす労力が必要となる。							

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	現在行っている市のHPや公報による周知のほかに、空き家相談会や市のイベントなどにおいて積極的な周知を検討したい。
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	令和3年度と比較して登録件数が比較的大きく増加し、空き家物件の市場流通を促進させることができた。
課題に対する現在の取組状況	市のHPや空き家相談会での周知の他、外部出版社と連携し情報誌への空き家情報の掲載を開始した。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		空き家活用促進事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	3	住みやすい都市形成		担当者	高橋 学
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進		内線	521
目的	対象	中心市街地に点在する空き家・空き店舗			手段	山形県の「セーフティネット住宅に対する補助制度」を活用・改修費(補助対象工事費)の2/3を市が補助 限度額:戸当たり200万円 (市補助の1/2を国、1/4を県が補填 市実質負担額50万円)
	意図 対象をどう したいか	若者等が居住できる住宅を供給をすることにより、まちなか居住による賑わいの再生と空き家利用活用の促進を目指す。				
法令根拠・条例・要綱等		住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律				
予算区分		款	項	目	令和4年度まで事業費は人件費のみ	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	令和 5	年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,285	2,771	20,000	0	0		
①事業費				20,000				
内訳	特定財源			15,000				
	一般財源	0	0	0	5,000	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,285	2,771	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.17	0.37				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

活動指標	指標名称	制度開始後に設定	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	リノベーション住居戸数	年度実績	0	0	0				R7目標
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	45

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		農林専門職大学の学生をターゲットとしているため、開学時期とのスケジュール調整が必要								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	① <input checked="" type="checkbox"/>
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	事業化が始まる令和5年度から予算が拡大する

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	山形県(大学)・新庄市・山形県住宅供給公社の三者による連携協定を締結し、事業の促進を行ってきた。また、令和4年11月に事業概要説明会を行い25名の参加があった。
課題に対する現在の取組状況	農林専門職大学の開学スケジュールなど、県担当機関と情報を共有しながら取り組んでいる。

1. 基本事項

事務事業名	危険空き家等対策事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	6	都市基盤	担当課	環境課	
	施策	3	住みやすい都市形成	担当者	奥村 悟	
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進	内線	435	
目的	対象	風水害等により、周囲に危険を及ぼす恐れのある危険空き家			手段	①危険空き家物件の把握 ・実態等調査の実施 ・立入調査の実施
	意図 対象をどう したいか	適正な管理がされ、周囲の居住者等に危険が及ばない状態				②危険空き家等の所有者等への指導 ・助言、指導及び勧告の実施 ・命令、命令内容の公表 ③応急措置 ・危険が切迫している場合に必要最小限の措置を実施
法令根拠・条例・要綱等	新庄市空き家等の適正管理の促進に関する条例					
予算区分	一般会計		2 款	1 項	11 目	0001 市民生活対策事業費
			款	項	目	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,159	933	1,240	0	0		
①事業費	837	1,554	334	1,240				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	837	1,554	334	1,240	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		605	599	0	0	0		危険空き家応急処理修繕 292
内訳	正規職員(人)		0.08	0.08				空き家等に係る応急措置業務委託料 42
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	危険空き家所有者への指導件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	27	35	22				
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">所有者による危険空き家対応件数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	所有者による危険空き家対応件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	13	12	10				
説明(算式等)	環境課調	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)	環境課調	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	○	0 高い	○	0 高い	○	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	1 やや高い	●	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	●	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		①市外在住の危険空き家所有者との連絡が困難である。 ②緊急対応に係る経費の請求が困難である。 ③空き家に関する窓口が都市整備課と環境課にある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	空き家に関する窓口を都市整備課に一本化し、有資格者(建築士)による物件の判定をすることで、利活用物件(都市整備課)と適正管理が必要な物件(環境課)に空き家を分類し、個々の空き家に適した対応を図りたい。また、空家等の解体に係る補助制度の検討をしていきたい。
コスト	現在事業化されているものに関してだけで言えば従前の費用感が継続されるものとなるが、上記改善手法を実施する場合は増額されることとなる見込みである。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	危険空き家に係る所有者への指導・応急処置については例年通り実施することができたため、行政が対応しうる範囲において空き家に起因する人的被害等について抑制することができた
課題に対する現在の取組状況	課題①・②: 抜本解決に至ることが困難な課題であるため、継続的に対応を行うことを予定 課題③: 協議には至っていない

P
計
画D
実
行C
評
価A
改
善

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		都市公園管理事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	3	住みやすい都市形成		担当者	齊藤 崇浩
	小施策	③	憩いとうるおいの空間の創出		内線	526
目的	対象	都市公園等(最上中央公園を除く)			手段	公園内施設や広場の直営による日常管理や地区(町内会等)への一部管理委託を実施。
	意図 対象をどう したいか	ふれあいの場として、憩い・健康増進・レクリエーションの空間とする。				
法令根拠・条例・要綱等		都市公園法				
予算区分	一般会計	8 款	4 項	3 目	0003	公園管理事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 3 年度	～ 終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		69,118	72,709	54,114	0	0	行政財産目的外使用料	220
①事業費	61,713	64,960	68,965	54,114			新庄駅東口駐車場保守業務委託料	6,229
内訳	特定財源		6,550	3,891			公園使用料 他	101
	一般財源	61,713	64,960	62,415	50,223	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		4,158	3,744	0	0	0	光熱水費	9,475
内訳	正規職員(人)		0.55	0.50			修繕料	8,233
	1人当たり単価		7,560	7,488			業務委託料	40,843
会計年度任用職員(人)							その他	10,414

3. 評価指標

活動指標	指標名称	地区への管理委託公園等(箇所)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
説明(算式等)	街区14、近隣1、地区1、総合1、河川公園3	達成率	15	15	16	0.0%	0.0%	0.0%	20	
			75.0%	75.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標	指標名称	市民アンケートの結果「憩いの空間として公園が整備されている」	28.0	31.2	31.2				52	
			達成率	53.8%	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		・公園樹木が大きく育ち、周辺施設への被害が発生している。 ・公園照明灯のLED化の要望が多く、また、ポールの腐食も目立つ。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	樹木については、全体の年次計画を立て剪定や芯止めを行い、照明灯については、修繕の度に更新するものの、全体的にはコスト低減が図られるリース方式も検討する。
コスト	コストは現状を維持しながら、優先事項を考えて実施する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	樹木については年次計画に従い剪定や芯止めを実施。また、冬季間の枝折れ被害については補正予算を計上し対応。市民にとって安全安心な公園の環境を適切に維持することができた。
課題に対する現在の取組状況	樹木管理や照明灯の修繕等については、まとめて発注することでコストを抑えた。今後は不要な樹木の伐倒や、照明灯の間引きを検討して行く予定である。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		花のまちづくり推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	3	住みやすい都市形成		担当者	高橋春菜
	小施策	③	憩いとうるおいの空間の創出		内線	527
目的	対象	最上中央公園、最上公園			手段	新庄市花と緑の市民会議の運営を市民協働で行い、花と緑による潤いのある美しいまちづくりを推進する。 最上中央公園のせせらぎ花壇を借り受け、緑化PRする。 最上公園中央通路の花壇の植栽を通じ、緑化意識の向上と普及啓発を推進する。
	意図 対象をどうしたいか	最上中央公園や最上公園が花や緑であふれている。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	8 款	4 項	3 目	0003 公園管理事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期 3 年度	～ 終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,290	2,871	400	0	0		
①事業費	400	400	400	400				
内訳	特定財源							
	一般財源	400	400	400	400	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,890	2,471	0	0	0	負担金(新庄市花と緑の市民会議)	400
内訳	正規職員(人)		0.25	0.33				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

活動指標	指標名称	市民会議花壇整備団体数(団体)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画	
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	説明(算式等)		達成率	73.3%	76.7%	73.3%	0.0%	0.0%	0.0%	30	
成果指標	指標名称	市民アンケートの結果「憩いの空間として公園が整備されている」	年度実績	28.0	31.2	31.2					R7目標
	説明(算式等)		達成率	53.8%	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	52	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性						
○	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○ A 計画どおりに事業を進めることが適当			
●	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	● B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○ C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○ D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		ボランティアの高齢化もあり活動が広がらない。緑化意識の向上を図る上で世代間の継承も大事な課題となっている。										

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	更なる緑化の推進に繋げるため、継続して新規団体の募集を推進するとともに、継承できるような活動体制を構築する。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	最上中央公園のせせらぎ花壇や最上公園中央通路の植栽を実施し、会の活動を通じた意識の高揚と緑化の推進を実践することができた。
課題に対する現在の取組状況	企業や学校などへ活動の輪を広げていくことを検討する。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		市営バス運行事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	総合政策課
	施策	4	地域公共交通の充実		担当者	中嶋 祐樹
	小施策	①	地域の実情に合わせた移動手段の提供		内線	234
目的	対象	土内線、芦沢線の沿線に居住する高齢者、児童・幼児、障がい者などの交通弱者			手段	市営バス運転・管理業務を委託し、県立病院前・土内線(土内～県立病院前)と県立病院前・芦沢線(芦沢～県立病院前)を運行する。
	意図 対象をどうしたいか	病院・買い物などを中心とした日常生活に支障がない状態				
法令根拠・条例・要綱等 道路交通法、道路運送法、新庄市市営バス設置及び管理に関する条例、同施行規則						
予算区分		一般会計	2 款	1 項	12 目	0001 市営バス運行事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し		開始年度	H19 年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		8,536	12,629	6,601	0	0	国)地域内フィーダー系統確保維持費補助金	1,633
①事業費	4,877	5,814	9,784	6,601			県)市町村総合交付金	97
内訳	特定財源	575	483	2,153	2,924		使用料	423
	一般財源	4,302	5,331	7,631	3,677	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,722	2,845	0	0	0	需用費	1,300
内訳	正規職員(人)		0.36	0.38			委託料	3,732
	1人当たり単価		7,560	7,488			自動車購入費	4,747
会計年度任用職員(人)		0.00					通信運搬費	5

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	運行日数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	243	242	243				
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">利用者数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	3,431	3,672	3,940				
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性	
○ 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	○ A 計画どおりに事業を進めることが適当
● 1	やや高い	○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○ B 効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	● 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	● C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		路線の改編やダイヤ改正を実施する際に、既存の車両の大きさや運行車両台数では、路線改編やダイヤ改正の柔軟性の向上が困難になってきている。				

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	現在の車両をコンピューターに更新し、車両をコンパクトにすることにより、路線改編の際の柔軟性を担保する。また、さらに利便性の向上を図るため、2台運行の必要性について検討する。
コスト	コストは現状維持。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	1年を通して、利用者が安心して乗車できるような状態を保つことができた。
課題に対する現在の取組状況	車両の老朽化が進んでいるため、車両をダウンサイジングし更新した。令和5年度の県立新庄病院の移転に伴い来年度から、路線及びダイヤを検討することとしている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		市営バス(まちなか循環線)運行事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	総合政策課
	施策	4	地域公共交通の充実			担当者	中嶋 祐樹
	小施策	①	地域の実情に合わせた移動手段の提供			内線	234
目的	対象	市民(特に高齢者や障がい者などの交通弱者)				手段	・運行主体を民間事業者とし、まちなか循環線を運行する。 ・乗り方教室を実施して、まちなか循環線の周知を図る。
	意図 対象をどう したいか	県立新庄病院やJR新庄駅を起点として、病院・買い物・公共施設などを中心にまちなかを支障なく周遊できる状態					
法令根拠・条例・要綱等 道路交通法、道路運送法、新庄市市営バス設置及び管理に関する条例、同施行規則							
予算区分		一般会計	2 款	1 項	12 目	0001	市営バス運行事業費
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	● 単年度繰り返し	開始年度	H30	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		14,321	20,366	19,609	0	0	(国)地域内フィーダー系統確保維持費補助金	4,125
①事業費	12,519	11,599	17,521	19,609			(県)市町村総合交付金	198
内訳	特定財源	224	407	4,599	2,858		使用料	276
	一般財源	12,295	11,192	12,922	16,751	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,722	2,845	0	0	0	需用費	2,178
内訳	正規職員(人)		0.36	0.38			通信運搬費	5
	1人当たり単価		7,560	7,488			委託料	257
	会計年度任用職員(人)		0.00				負担金	15,080

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	運行日数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	243	240	240				
	説明(算式等)	平日のみ運行	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標	指標名称	利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	4,841	6,460	7,990				
	説明(算式等)		達成率	91.3%	121.9%	150.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5,300

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性			改善の方向性				
● 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	○	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3	やや低い	● 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	●	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		1便当たりの運行時間が長いことにより、利便性が悪くなっている。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	利便性の向上を図るため、利用頻度の低い停留所の廃止や2台運行の検討を行う。
コスト	コストは現状維持。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	1年を通して、利用者が安心して乗車できるような状態を保つことができ、通院・通学・買い物支援に繋がった。
課題に対する現在の取組状況	令和5年の県立新庄病院移転に合わせて、ダイヤ改正及び路線改編の案の作成を行っている。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		デマンド型乗合タクシー実証運行事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	総合政策課
	施策	4	地域公共交通の充実			担当者	中嶋 祐樹
	小施策	1	地域の実情に合わせた移動手段の提供			内線	234
目的	対象	公共交通空白地域のうち以下の地区 エリアA: 野中・中川原・滝ノ倉・冷水沢・泉ヶ丘・谷地小屋・上山山の7地区 エリアB: 梅ヶ崎・関屋・大福田・上山屋・下山屋の5地区			手段	市内のタクシー事業者と連携し、利用者が事前に予約をし、その予約に応じて運行する新たな交通手段。 ・住民説明会の実施 ・実証運行の実施 ・広報周知の実施	
	意図 対象をどう したいか	病院・買い物などを中心とした日常生活に支障がない状態					
法令根拠・条例・要綱等		道路交通法、道路運送法、新庄市デマンド型乗合タクシー実証運行事業実施要綱					
予算区分	一般会計	2 款	1 項	12 目	0003	デマンド型乗合タクシー運行事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度			1年限りの事業	
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～	終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	R4	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)			2,059	0	0	0	県市町村総合交付金(改善支援型)	494
①事業費			337				令和5年度に調整される	
内訳	特定財源		494					
	一般財源	0	0	-157	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費			1,722	0	0	0	消耗品費	98
内訳	正規職員(人)		0.23				デマンド型乗合タクシー実証運行事業運行経費負担金	
	1人当たり単価		7,488					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	運行日数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	—	—					—
説明(算式等)	事前の予約に応じ、週2回平日のみ運行		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	—	—					960
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性	効率性	改善の方向性			
● 0 高い	● 0 高い	● 0 高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	利用登録者数は相当数いるが、実際の利用者がほとんどいない現状。					

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	利用者に対してアンケート調査等を実施し、住民ニーズ等を把握した後、利便性の向上を図るため、運行内容を変更する。
コスト	現時点で予算の範囲内で可能である。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	乗車データの結果から需要が低いことや、真に必要な方の移動手段の確保について、再度考えることができた。
課題に対する現在の取組状況	本事業を終了し、将来にわたり持続可能な地域公共交通の在り方を再度検討する。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		地域公共交通利用促進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	総合政策課
	施策	4	地域公共交通の充実			担当者	中嶋 祐樹
	小施策	②	公共交通の利用促進に向けた啓発強化			内線	234
目的	対象	市内全域				手段	平成30年3月に策定した、「新庄市地域公共交通網形成計画」に基づき、地域における持続可能で利便性の高い公共交通を提供する。 ・移動手段の実態の把握 ・公共交通の必要性に係る協議 ・乗り方教室の実施 ・情報提供及びサービスの展開
	意図 対象をどう したいか	新庄市地域公共交通網形成計画に基づく事業を実施し、地域公共交通の活性化を実現する。					
法根拠・条例・要綱等		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(平成19年法律第59号)第五条、新庄市地域公共交通活性化協議会設置要綱					
予算区分		一般会計	2 款 款	1 項 項	12 目 目	0002	地域公共交通網形成計画推進事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H30 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,703	973	85	0	0		
①事業費	21	57	0	85				
内訳	特定財源	21	30	0	0			
	一般財源	0	27	0	85	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,646	973	0	0	0	消耗品費	0
内訳	正規職員(人)		0.35	0.13				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	地域公共交通活性化協議会開催件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	2	2				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	「路線バスの運行内容の周知が図られている」と回答した市民の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	25.3	22.2	21.4				
	説明(算式等)		達成率	63.3%	55.5%	53.5%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		路線バス、コミュニティバス等の公共交通機関に対して、住民の関心度が低い状況にある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	乗り方教室の開催や、高校生や高齢者など属性ごとのチラシの作成、使送や市ホームページ、SNS等を利用し、広く住民に周知する。
コスト	現状維持で実施。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	継続して高校生への周知や、乗り方教室を実施し、住民に対して周知を図ることができ地域公共交通の活性化に繋がった。
課題に対する現在の取組状況	継続して、高校生へのチラシ配布や町内会に対して乗り方教室開催のチラシを回覧している。

1. 基本事項

事務事業名		水道事業計画策定・進行管理事務			事業類型	内部管理事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	上下水道課
	施策	5	安全な水道水の安定供給		担当者	小野 亜希
	小施策	①	経営基盤強化とサービス向上		内線	354
目的	対象	水道使用者			手段	将来を見据えた事業目標と実現方策を示した新庄市水道ビジョンや経営計画に基づき予算を編成し、適正に執行するとともに、経営分析を行いながら進行管理をする。
	意図 対象をどう したいか	健全経営、適正な維持管理等を実施し、安心して安全な水道水を安定的に使用者へ供給する。				
法令根拠・条例・要綱等		水道法、地方公営企業				
予算区分		企業会計	1 款 款	1 項 項	4 目 目	業務及び総係費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	昭和 42 年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		7,142	6,916	90	0	0		
①事業費	0	36	27	90				
内訳	特定財源							
	一般財源	0	36	27	90	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		7,106	6,889	0	0	0	報酬	27
内訳	正規職員(人)		0.94	0.92				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	計画策定・進行管理回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	4	1	1				
	説明(算式等)		達成率	400.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
成果指標	指標名称	経常収支比率(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	103	104	102				
	説明(算式等)		達成率	102.9%	104.0%	101.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		経常収支比率は目標値を超えているが、負担の公平性やより安定した経営を行うため、営業未収金の回収に努める必要がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	賦課徴収業務を委託しているが、委託先との業務状況の確認、打合せを定期的に行い、未収金を減らしていく。
コスト	改善に要するコストは現状維持で行える。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	施設の適正な維持管理や漏水調査等に取り組み、令和4年度は1,500万円の純利益を計上し、水道水を安定的に使用者へ供給することが出来た。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		原水及び浄水事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業		
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	上下水道課	
	施策	5	安全な水道水の安定供給			担当者	奥山 英人	
	小施策	②	供給体制の充実			内線	357	
目的	対象	水道利用者・浄水施設			手段	水道施設の適切な維持管理を行う。		
	意図 対象をどう したいか	水質基準に適合した安心・安全な水道を安定供給する。						
法令根拠・条例・要綱等		水道法、地方公営企業法、新庄市給水条例						
予算区分		企業会計		1 款	1 項	1 目	原水及び浄水費	
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
		○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し		開始年度	昭和 31 年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		353,972	362,170	370,715	0	0		
①事業費	380,058	342,632	349,440	370,715				
内訳	特定財源							
	一般財源	380,058	342,632	349,440	370,715	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		11,340	12,730	0	0	0	営業費用 委託料	9,708
内訳	正規職員(人)		1.50	1.70			修繕費	13,757
	1人当たり単価		7,560	7,488			受水費	293,050
会計年度任用職員(人)							動力費 その他	32,925

3. 評価指標

活動指標	指標名称	総配水量(千m ³)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
説明(算式等)	出展 水道ビジョン		達成率	107.8%	107.5%	104.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3,586
成果指標	指標名称	有収率	R7目標							R7目標
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
説明(算式等)	出展 水道ビジョン		達成率	99.3%	99.3%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	84.9

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		広域水道からの受水費用で給水収益の約30パーセントを占めていることから、受水費負担の軽減について検討する必要がある。									

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	広域連携検討会や料金検討会、意見交換会でのコスト削減に向けた要望を継続していく。
コスト	現状維持

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	浄配水施設を保守点検修繕しつつ、水質基準に適合した水道水を安定供給した。
課題に対する現在の取組状況	広域水道料金の中間検証年(H30~R9)であったが、県知事や最上総合支庁長への要望活動の結果、R5~R9まで基本料金と使用料金ともに変更なしで据え置きとなった。今後とも機会を見て継続し要望していく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		配水及び給水事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	上下水道課
	施策	5	安全な水道水の安定供給		担当者	奥山 英人
	小施策	②	供給体制の充実		内線	357
目的	対象	水道使用者、給配水施設			手段	管路の維持管理及び定期的な水質検査、管路洗浄作業を実施する。
	意図 対象をどう したいか	水質基準に適合した安心・安全な水道を安定供給する。				
法令根拠・条例・要綱等		水道法、地方公営企業法、新庄市給水条例				
予算区分	企業会計	1 款	1 項	2 目	配水及び給水費	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し	開始年度	昭和 31 年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		59,580	72,956	66,311	0	0			
①事業費	59,701	48,240	60,226	66,311					
内訳	特定財源								
	一般財源	59,701	50,140	60,226	66,311	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		11,340	12,730	0	0	0	営業費用		
内訳	正規職員(人)		1.50	1.70				委託料	26,349
	1人当たり単価		7,560	7,488				修繕費	19,389
会計年度任用職員(人)							路面復旧費 その他		14,488

3. 評価指標

活動指標	指標名称	有収水量(千m ³)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
説明(算式等)	出展	水道ビジョン	達成率	107.0%	106.6%	103.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3,045
	出展	水道ビジョン	達成率	99.3%	99.3%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	84.9

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
● 0	高い	● 0	高い	○ 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)		有効率、有収率が類似団体と比較しても未だ低いことから、向上させる対策を継続して実施する必要がある。							

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	漏水調査の継続と修繕。管路更新の計画的実施。
コスト	経営状況を見ながら継続して実施していく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	給配水施設の漏水調査と修繕を実施し、また管路洗浄を図りながら水道水を安定供給した。
課題に対する現在の取組状況	漏水調査及び修繕の継続実施と高水圧対策として高水圧区域の水系切り替えを実施した。今後とも継続して検討実施していく。

1. 基本事項

事務事業名		水道施設建設改良事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	上下水道課
	施策	5	安全な水道水の安定供給		担当者	奥山 英人
	小施策	③	水道施設の計画的な整備・更新		内線	357
目的	対象	給水区域内の水道施設			手段	新庄市水道ビジョン等に基づき、重要施設の長寿命化や更新を計画的に実施する。
	意図 対象をどう したいか	老朽化した水道施設を計画的に更新し、安心安全な水道を安定供給する。				
法令根拠・条例・要綱等		水道法、地方公営企業法、新庄市給水条例				
予算区分		企業会計		1 款	1 項	1 目
				款	項	目
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業		
		○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		● 単年度繰り返し 開始年度 昭和 25 年度 ~		期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		120,826	486,701	231,265	0	0	資本的収入	
①事業費	81,056	110,771	473,747	231,265			負担金・国庫補助金	100,774
内訳	特定財源	21,276	29,214	131,552	47,933		出資金 その他	30,778
	一般財源	59,780	81,557	342,195	183,332	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		10,055	12,954	0	0	0	資本的支出	
内訳	正規職員(人)		1.33	1.73			委託料	24,201
	1人当たり単価		7,560	7,488			工事請負費	421,087
会計年度任用職員(人)							修繕費 その他	28,459

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	更新基幹管路延長(km)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0.0	0	0				
説明(算式等)	基幹管路更新はR10以降		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
成果指標	指標名称	基幹管路の耐震適合率	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	65.7	65.7	66.2				
説明(算式等)	基幹管路更新はR10以降		達成率	100.0%	100.0%	100.8%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		施設の中での特に耐用年数を超過した電気設備の老朽化が急務となっている。 また道路改良や他事業に伴う管路移設工事等が多くあり、計画的な管路更新事業まで着手に至らない状況にある。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	優先順位を付け、ダウンサイジングやスペックダウンを考慮し、工事案件の合算発注や修繕対応などコスト縮減に努めていく。
コスト	経営状況を見ながら継続して実施していく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	水道施設の更新や耐震化を図りながら、水道水を安定供給した。
課題に対する現在の取組状況	優先順位を付け、主要施設の設備更新と関連事業の移設工事を進めている。 高水圧対策も含め継続して更新事業を実施していく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道管渠整備事業(汚水)			事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	上下水道課
	施策	6	生活排水の適正処理		担当者	平賀悠介
	小施策	①	生活排水処理施設普及率の向上		内線	333
目的	対象	下水道管渠(汚水)の未整備地区			手段	汚水管渠の未整備地区への布設。
	意図 対象をどう したいか	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、下水道を利用できるようにする。				
法令根拠・条例・要綱等		新庄市下水道条例、同条例施行規則				
予算区分		企業会計	1 款	1 項	2 目	管渠建設改良費(汚水補助)
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期 3 年度	～ 終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	～ 期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		145,333	144,875	120,709	0	0	社会資本整備総合交付金(国)	67,477
①事業費	100,794	135,959	135,141	120,709			公共下水道事業債	61,200
内訳	特定財源	57,080	119,127	134,954	117,300		受益者負担金等	6,277
	一般財源	43,714	16,832	187	3,409	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		9,374	9,734	0	0	0	工事請負費	108,848
内訳	正規職員(人)		1.24	1.30			業務委託料	20,327
	1人当たり単価		7,560	7,488			補償費	5,823
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00			備用品費	143

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	532	538	541			
	下水道整備面積(ha)	年度	H3	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)	達成率	95.5%	96.5%	97.1%				557
成果指標	指標名称	年度	H3	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	77	80	81			
	生活排水処理施設普及率(%)	達成率	91.6%	95.1%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	85
	説明(算式等)								

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		市街地の公道の下水道事業は順調に整備されてきたが、私道の未整備箇所が数多くある。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	施工単価が安価となる整備手法を積極的に取り入れ整備予算を確保するとともに、未整備地区への積極的な啓発活動を行い要望が強い地区の整備の進捗を図る。
コスト	現状を維持する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	施工単価が安価となる整備手法を取り入れ整備予算の確保を図り、未整備地区への要望調査を実施したが、期待した成果に結びつかなかった。
課題に対する現在の取組状況	未整備地区への啓発活動を実施するにあたり資料作成を行っている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道普及事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	上下水道課
	施策	6	生活排水の適正処理		担当者	青木 謙典
	小施策	①	生活排水処理施設普及率の向上		内線	334
目的	対象	下水道供用区域内の未接続者			手段	広報誌による周知や普及訪問を実施する。
	意図 対象をどう したいか	公共下水道への早期接続により公共水域の良好な水環境を保全する。				
法令根拠・条例・要綱等		新庄市下水道条例、同施行規則				
予算区分		企業会計	1 款 款	1 項 項	4 目 目	普及費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成 元 年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,973	4,671	2,933	0	0		
①事業費	2,391	2,537	2,724	2,933				
内訳	特定財源							
	一般財源	2,391	2,537	2,724	2,933	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,436	1,947	0	0	0	報酬	2,231
内訳	正規職員(人)		0.19	0.26			法定福利費	366
	1人当たり単価		7,560	7,488			委託料	43
会計年度任用職員(人)							備用品費他	84

3. 評価指標

活動指標	指標名称	供用開始時普及啓蒙件数(件)	年度実績	第5次総合計画実施計画(前期)						R7計画
				R2	R3	R4	R5	R6	R7	
指標	説明(算式等)		達成率	93.1%	96.9%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	350
	指標名称	公共下水道の普及率	年度実績	55.8	55.2	56.5				
成果指標	説明(算式等)		達成率	93.0%	92.0%	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	60

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		公共下水道への切替えが進まない理由として、高齢者世帯においては、経済的理由や後継者がいないことにより、下水道への接続がなされていない。									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	公共下水道区域内において、公共下水道へ接続する優位性を周知する。
コスト	現状を維持する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	普及活動及び広報等の周知により、新たに32件の公共下水道への接続が図られた。
課題に対する現在の取組状況	下水道未接続世帯に対して訪問等による普及活動を継続して取り組む。

1. 基本事項

事務事業名		合併処理浄化槽設置整備事業			事業類型	施設等整備事業(補助金・負担金)	
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	上下水道課	
	施策	6	生活排水の適正処理		担当者	佐々木 淳司	
	小施策	①	生活排水処理施設普及率の向上		内線	334	
目的	対象	自ら居住するための住宅(併用住宅を含む)に合併処理浄化槽を設置する者。			手段	合併処理浄化槽の設置に要する費用に対し、人槽区分により補助金を交付する。	
	意図 対象をどう したいか	生活雑排水を垂れ流しする単独処理浄化槽や汲み取りトイレから、合併処理浄化槽への切替を推進することで健全な水環境を保全する。					
法令根拠・条例・要綱等 新庄市合併処理浄化槽設置整備事業費補助金交付規程、新庄市浄化槽整備促進事業費補助金交付要綱							
予算区分		一般会計	4 款	2 項	1 目	0001 し尿・浄化槽事業費	
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定		始期 3 年度	～ 終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		28,017	22,958	29,201	0	0	循環型社会形成推進交付金(国)	3,441	
①事業費	22,713	23,254	17,642	29,201			浄化槽整備促進事業費補助金(県)	3,394	
内訳	特定財源	14,035	9,197	6,835	15,384				
	一般財源	8,678	14,057	10,807	13,817	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		4,763	5,316		0	0	補助金	17,275	
内訳	正規職員(人)		0.63	0.71				委託料他	367
	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)									

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	五ヶ年間に おける合併処理 浄化槽設置整備 事業補助金申請 件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	40	39	27				
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">合併浄化槽普及率(%)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	合併浄化槽普及率(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	16	18	18				
説明(算式等)		累積(R3~)	達成率	13.3%	13.0%	9.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)		累積	達成率	79.8%	88.7%	88.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		工事費がかさむ為、特に汲み取り式の改築や単独浄化槽からの切替件数が伸び悩んでいる。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	補助金の活用について周知活動を強化していく。
コスト	現状維持

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	くみ取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換することへの効果等について、広報等により住民認識の向上を図ったが、予定していた転換件数に及ばなかった。(31件の予算に対し16件)
課題に対する現在の取組状況	くみ取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換することの必要性及び設置に要する費用に対する補助制度の内容について、引き続き、広報等で周知活動を行っていく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道計画策定・進行管理事務			事業類型	内部管理事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	上下水道課
	施策	6	生活排水の適正処理		担当者	小野 亜希
	小施策	②	持続可能で良好な事業経営		内線	354
目的	対象	下水道事業(下水道関連事業)			手段	下水道計画の進行管理とともに適切な事業選択や整備計画を決定し、山形県生活排水処理施設整備基本構想の見直しなどに反映させる。
	意図 対象をどうしたいか	持続可能な下水道事業の運営				
法令根拠・条例・要綱等		下水道法、新庄市下水道条例、同施行規則				
予算区分		企業会計	1 款 款	1 項 項	5 目 目	業務及び総係費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	令和 2 年度 ~	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		7,611	5,412	0	0	0		
①事業費	126	51	21	0	0	0		
内訳	特定財源							
	一般財源	126	51	21	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		7,560	5,391	0	0	0	報酬	21
内訳	正規職員(人)		1.00	0.72				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

活動指標	指標名称	事業検討開催数(回)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	100.0%	200.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
成果指標	指標名称	経常収支比率(%)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7目標
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	106.0%	103.0%	104.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	計画の進行管理とともに、適切な事業選択を行うことが出来た。
課題に対する現在の取組状況	

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道処理場維持管理事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	上下水道課
	施策	6	生活排水の適正処理		担当者	矢口 潤
	小施策	③	下水道施設の計画的な整備		内線	334
目的	対象	浄化センターの水処理等施設			手段	施設の定期的な点検・整備を実施すると共に、処理水の水質試験を実施し、河川への放流水の水質保全に努める。
	意図 対象をどう したいか	施設の機能維持及び延命措置を図るとともに、公共用水域の水質保全に努める。				
法令根拠・条例・要綱等 下水道法、新庄市下水道条例、同条例施行規則						
予算区分	企業会計		1 款	1 項	3 目	処理場費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し		開始年度	平成 元 年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		186,338	195,833	218,013	0	0		
①事業費	184,235	181,122	192,239	218,013				
内訳	特定財源							
	一般財源	184,235	181,122	192,239	218,013	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		5,216	3,594	0	0	0	委託料・修繕費	54,978
内訳	正規職員(人)		0.69	0.48			動力費	38,182
	1人当たり単価		7,560	7,488			負担金(最上圏域下水道共同管理協議会)	79,100
会計年度任用職員(人)							給料・薬品費他	19,979

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	水質試験の回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	12	12	12				
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	汚水浄化率(BOD除去率)(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	99	98	98				
	説明(算式等)		達成率	101.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性	
○ 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	● A 計画どおりに事業を進めることが適当
● 1	やや高い	● 1	やや高い	● 1	やや高い	○ B 効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	新庄市浄化センターは、平成元年に供用を開始し、34年目を迎え施設の機能維持及び延命を図るため、ストックマネジメント計画に基づき改築更新事業を実施してきた。施設の老朽化に伴い、突発的な故障が相次ぎ、多大な修繕費を要しており、早期に次期ストックマネジメントを実施する必要がある。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	次期ストックマネジメント計画の策定を検討。
コスト	現状維持

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	汚水処理に不可欠な施設の修繕を行い、快適な水環境を保持できた。
課題に対する現在の取組状況	次期ストックマネジメント計画策定期間の検討を行う。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道管渠維持管理事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	上下水道課
	施策	6	生活排水の適正処理			担当者	矢口 潤
	小施策	③	下水道施設の計画的な整備			内線	333
目的	対象	汚水管渠、マンホールポンプ				手段	施設の維持管理業務を委託すると共に、安全パトロールにより、不良個所の修繕を行い機能維持を図る。
	意図 対象をどうしたいか	各施設の機能保持					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市下水道下水道条例、同条例施行規則					
予算区分	企業会計		1 款	1 項	1 目	管きよ費	
			1 款	1 項	2 目	雨水管きよ費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	昭和 63 年度	～	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		53,876	50,670	48,597	0	0		
①事業費	23,148	47,526	46,701	48,597				
内訳	特定財源							
	一般財源	23,148	47,526	46,701	48,597	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		6,350	3,969	0	0	0	委託料・修繕料	34,553
内訳	正規職員(人)		0.84	0.53			給料	4,470
	1人当たり単価		7,560	7,488			法定福利費	1,967
会計年度任用職員(人)							動力費他	5,711

3. 評価指標

活動指標	指標名称	年間管渠清掃延長(年・m)	年度実績	第5次総合計画実施計画(前期)					R7計画	
				R2	R3	R4	R5	R6		R7
指標	説明(算式等)		達成率	59.1%	55.9%	57.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3,500
	指標名称	汚水処理浄化率(BOD除去率)(%)	年度実績	99.00	98.50	98.64				
成果指標	説明(算式等)		達成率	101.0%	100.5%	100.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		管路管理延長約106kmのうち、年間約2km程度の清掃しか行えていない。また、計画的に不明水対策、管路清掃を実施していく必要がある。								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	ストックマネジメント計画等により、計画的な管理計画を構築する。
コスト	交付金事業を活用する。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	不明水対策、管理清掃等の予算が不十分ではあるが、管渠清掃の実施に合わせたTVカメラ調査により、不具合箇所の発見につながった。
課題に対する現在の取組状況	管内清掃については、引き続き単独費用を充てて実施し不明水対策を強化していく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		農業集落排水処理施設維持管理事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業	
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	上下水道課	
	施策	6	生活排水の適正処理			担当者	佐々木 淳司	
	小施策	③	下水道施設の計画的な整備			内線	334	
目的	対象	農業集落排水処理施設(昭和・塩野・山屋・萩野・仁田山)。			手段	農業集落排水処理施設(昭和・塩野・山屋・萩野・仁田山)の運転管理業務を専門業者に委託する。		
	意図 対象をどうしたいか	生活排水による公共用水域の水質汚濁の改善。						
法令根拠・条例・要綱等		新庄市農業集落排水処理施設設置及び管理に関する条例、同条例施行規則						
予算区分	企業会計		1 款	1 項	1 目	管きよ費		
			1 款	1 項	3 目	処理場費		
事業期間	○ 単年度		事業年度		年度	1年限りの事業		
	○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	● 単年度繰り返し		開始年度	昭和	61 年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		32,749	36,270	36,455	0	0	使用料	20,027
①事業費	30,128	28,453	32,826	36,455				
内訳	特定財源	20,327	20,171	20,027	19,544			
	一般財源	9,801	8,282	12,799	16,911	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		4,296	3,444		0	0	委託料	14,445
内訳	正規職員(人)		0.69	0.46			修繕料	6,879
	1人当たり単価		6,226	7,488			動力費	8,461
会計年度任用職員(人)							賃借料・薬品費他	3,041

3. 評価指標

活動指標	指標名称	定期点検回数(回)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12
成果指標	指標名称	接続戸数(戸)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	区域内戸数の90%を目標	達成率	94.0%	91.3%	88.3%	0.0%	0.0%	0.0%	530

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		供用開始から20年以上経過し、処理施設の老朽化が進行しているため、多大な修繕費を要している。								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	農業集落排水処理施設の最適化整備構想に基づき、改築等の実施計画を作成するとともに、施設の維持管理に繋げるよう使用者へゴミ、油類を流出させないための周知活動(回覧等)を実施する。
コスト	現状維持

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	人口減少に伴い、使用料が減少傾向である。排水処理施設の維持管理においては、業務委託により適正な維持管理に努めることができ、水質汚濁の改善及び生活排水の汚水処理が維持され、快適な水環境が保たれた。
課題に対する現在の取組状況	施設の維持管理に繋げるため、使用者へごみ等の不要物を流出させないよう広報等で周知活動を行っていく。